



すべての人に 司法を

司法タスクフォース

ハイライトと政策提言

www.justice.sdg16.plus



この作品は、クリエイティブ・コモンズ 表示 4.0 インターナショナル・ライセンス (CC BY 4.0) <https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/>の下でライセンスされています。クリエイティブ・コモンズ表示ライセンスの下では、帰属表示と変更点を示す限り、商業目的を含めて、この作品を自由にコピー、配布、送信、翻案することができます。

この作品を引用する場合は下記のように記載してください：司法タスクフォース、すべての人に司法を一ハイライトと政策提言 (ニューヨーク：国際協力センター, 2019年), <https://www.justice.sdg16.plus/> (日本語版 角田美穂子・訳)

この報告全体を引用する場合は下記のように記載してください：司法タスクフォース、すべての人に司法を一最終報告書 (ニューヨーク：国際協力センター, 2019年), <https://www.justice.sdg16.plus/>

Photos by: Bart Hoogveld

何十億もの人々が未だに
司法による正義の実現に手が届かない世界において、
2030年までにすべての人のための司法を実現するには、
司法の問題を解決し、
不正義の発生を防止し、
人々が社会や経済に十分に参加する機会を
創出するために
司法制度を活用しなければなりません。

公平な社会の 構築を

持続可能な開発のためのアジェンダ2030を
実現するために

「持続可能な開発のためのアジェンダ2030」の核心には、最も脆弱な立場にある人々のニーズが満たされる、公正で、公平で、寛容で、開かれた、社会包摂的な世界というビジョンがあります。

SDG16.3は、2030年までにすべての人が平等に司法にアクセスできるようにすることを約束しています。その他の司法に関連するターゲットとして、法的身分証明の提供、汚職や不正な資金の流れへの対応、権利保障やジェンダー平等の促進なども含まれます。

すべての人に司法へのアクセスを提供するというゴールを達成するには、以下のことが必要です。

- 法が実現する正義を中心に持続可能な開発を考えること
- 人間中心の司法制度にすること
- 少数のための司法から、すべての人のための司法にすること

法が実現する正義を中心に 持続可能な開発を考える

正義は、17の「持続可能な開発目標」すべてに通じるものです。正義が強化されなければ、世界は以下のことができなくなります。

- 貧困をなくし、不平等を是正し、最も疎外されている人々に最初に手を差し伸べること
- 共有された持続可能な繁栄のための条件を整えること
- 平和と包摂を促進し、基本的人権を保障すること

人間中心の司法制度にする

過去における司法改革では、しばしば制度に焦点が当てられ、人々は蚊帳の外におかれていました。これとは対照的な、人間中心の司法のアプローチは、以下のことを重視します。

- 男性、女性、子どもがどのように正義と不正義を経験しているかを理解すること
- 人々の正義のニーズを満たすために何が有効かについての証拠を利用すること
- 他部門との連携に開かれた、包括的な司法制度によって提供されること

少数のための司法から、 すべての人のための司法へ

何十億もの人々が司法にアクセスできていないという司法ギャップをなくすには、野心的な変革が必要です。それは、以下のことを実現させるために不断の努力を続けることです。

- 人々の司法問題の解決を助けること
- 大小さまざまな不正義の発生を防ぐこと
- 人々が社会や経済に完全に参加する機会を創出すること

なぜ、すべての人のための司法が必要なのか

すべての人に司法アクセスを約束するSDGのターゲットを提供するには、司法ギャップの規模を知り、そのギャップを埋めるのに必要な投資事例を構築する必要があります

司法の問題に直面している人はどれくらいいるのでしょうか？ 人々が司法の実現する正義を求めるとき、何を必要とし、何を望んでいるのでしょうか？ また、人々が受けている司法サービスはどのようなものでしょうか？

最近まで、データが不足していたために、人々の司法ニーズを満たすことができない規模が不明瞭でしたが、現在ではより多くの優れたデータが入手できるようになっています。

司法に関するタスクフォースは、世界の主要な司法機関や専門家による調査をもとに、世界の司法ギャップを初めて推計しました。

司法ギャップを埋めるには、何十億もの人々に司法アクセスを提供するための持続的な努力という、野心的な変革が必要です。

各国は、最も緊急性の高い司法ニーズに投資を集中させ、低コストのアプローチに資源を誘導し、資金源を多様化する必要があります。

世界で51億もの人々が、未だに司法による正義の実現に手が届かない状態です。タスクフォースは、こうした人々の状況を、3つに分けて調査しました。中でも、女性、子ども、貧困層、障害者、少数民族の人々は、特に困難な状況下にあります。正義の格差は、構造的な不平等の反映であると同時に、不平等を助長する要因でもあります。

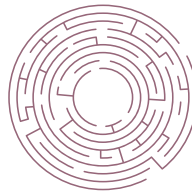
グローバルな 司法 ギャップ

司法アクセスを奪われている人は51億人



45億人が、

法律が提供する社会的、経済的、政治的機会から除外されています



15億人が、

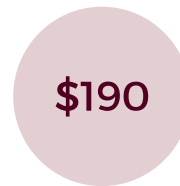
刑事、民事、行政司法上の問題を抱えながら解決できずにいます



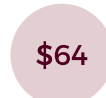
2億5300万人が、

意味のある法的保護を受けることなく、極度の不公平な状況の中で暮らしています

- > 司法が実現する正義がなければ、人々も社会も、潜在能力を十分に発揮することができません
- > 司法上の問題を抱えている人々は、平均で月収の半額に相当する所得を失っています
- > 日々の司法上の問題のコストは国内総生産の0.5-3%にも達します
- > 司法による正義のために1ドルを投資すると、紛争のリスクが減ることで16ドルの利益につながります
- > 人々を中心に据えた司法への投資は、高いリターンをもたらします



高所得国



中所得国



低所得国

基本的な司法サービスへのアクセスを一人に提供するための年間コスト

司法上の問題を 解決する

人々を中心に据えた司法は、
人々のニーズからスタートし、
最も深刻な司法上の問題の解決を狙います

これまでの司法改革では、建物やプロセス、制度に焦点が当てられてきましたが、何十億もの人々にとっての司法ギャップを埋めることはできませんでした。

国の違いや法制度の多様性にもかかわらず、世界中の人々が同じようなタイプの司法上の問題を経験していることが調査でわかっています。

最も重大な司法ニーズは次の6つの領域に集中しています：

- 公共の場、職場、家庭における暴力や犯罪の問題
- 公共サービスへのアクセスや質に関する問題
- お金や借金の問題、消費者問題
- 離婚や相続など、家族間の紛争
- 住宅や土地をめぐる紛争、近隣住民との軋轢
- 従業員や企業経営者として遭遇する、仕事上の問題

司法制度を提供する国が、人々の司法上の問題を出発点に据えるという発想をもつことによって、人々にとってより良い司法の旅をデザインするという視点が生まれます。より多くの人々が自分たちの問題が公正に解決されたと思える目的地に到達できるようにするにはどうすればよいのかを問い続けるということです。司法の旅は、人々に力を与え、質の高い司法サービスへのアクセスを提供し、正義の向上につながる結果に到達できるように、デザインされる必要があります。



人々とコミュニティに 力を与える

- ・人々の法の理解を支援する
- ・解決を模索する人々を支援する
- ・最も脆弱な人々のための法律扶助に投資する
- ・司法参加を増やす

人々を中心に据えた 司法サービスへのアクセス

- ・より迅速でシンプルな手続きを
- ・司法アクセスへの代替手段を支援する
- ・ワン・ストップ・サービスの提供を
- ・司法ニーズに合わせたサービス提供を

公正な結果

- ・人権に関する基準を満たしていること
- ・正しい救済措置の提供
- ・成果に関するデータの収集と発信
- ・効果的な苦情処理メカニズムの構築

不正義を防ぐ

司法ギャップの規模にかんがみると、すでに起きてしまった司法上の問題の解決に取り組むだけでなく、司法上の問題を防がなければなりません

予防は、不正義の根本原因に焦点を当てることで、人々が被る被害を軽減します。紛争が少なく、暴力が少なく、人々が適切な法的保護を受けていれば、社会は平和で繁栄する可能性が高くなります。

予防すべき4つの理由：

- 従来のアプローチやツールでは、司法ギャップを埋めることはできません。
- 司法は、個人だけでなく、コミュニティや社会にとっても必要です。不正義を起こしている問題の根源に取り組むことが、構造的な正義の問題に取り組むための最善の方法です。
- 司法システムは、人々が自分の権利を守るのを助けたり、平和的な争いの場を提供することで、回復力を高めることができます。
- 予防は、人々にとっても、社会にとっても、そして司法制度自体にとっても、費用対効果が高いといえます

予防を実現するためには、司法関係者は、個々の正義の問題だけを考えるのではなく、目標母集団が経験する不正義・正義に影響を及ぼす必要があります。

効果的な予防のためには、司法制度が他のセクターと協力して紛争の根本原因に取り組み、紛争、暴力、人権侵害を回避する必要があります。予防戦略の狙いは、信頼できる司法制度を構築し、構造的な不正義に取り組み、法を用いて不正義のリスクを低減することにあります。

紛争の未然防止と鎮静化

紛争の数を減らし、より深刻になる前に解決するために積極的に取り組む

犯罪的、組織的、对人的暴力の防止

罰則で担保される対策から、特に女性、子ども、弱い立場の人々に対する暴力のレベルを下げる、証拠に基づく予防へ

司法制度への信頼を高める

自分の権利が守られ、紛争が平和的に処理され、権力の濫用から守られるという合理的な期待を人々に与える

不正義の根本原因への取り組み

法的な身分証明書やその他の文書を提供し、コミュニティや疎外されたグループが自らの権利を実現し、不公平さを克服できるようにする。

リスクを減らすための法の活用

暴力防止のための法的枠組みを強化し、紛争の発生や拡大を防ぐための法律や規制を実施する

予防戦略

利害衝突と不安定化の防止

不平不満の軽減と暴力的紛争につながるリスクへの対応

包摂の促進と権利の保護

司法制度の濫用を減らし、最も高いレベルの排除に直面している人々に正義を提供

司法の パスファインダー

タスクフォースは、すべての人に司法アクセスを約束するSDGSのターゲットを実現するために、アクション・アジェンダを作成しました

すべての人のための司法に移行するには、人々に具体的な成果をもたらすことに新たな焦点を当てる必要があります。世界中の改革者たちは、自国の司法制度を変革し始めており、他の国が学ぶべき教訓を提供しています。

改革の機運を高める4つの手段：

- データと証拠を活用して改革を進める
- イノベーションがもたらす変革の力を引き出す
- よりスマートな司法ファイナンス戦略の実施
- より首尾一貫した包括的な司法制度の構築

タスクフォースは、各国政府、司法関係者、市民社会、民間企業、国際・地域機関、財団・慈善団体、そして人々自身に、すべての人に司法を届けるために協力することを呼びかけています。

タスクフォースは、すべての人に、より迅速に、司法アクセスを届けるために、何が必要とされているのかを検討し、数々の提言を行ってきました。国レベルのアクションは、国際的な協力によって強化され、司法関係者の連携によって活性化される必要があります。

人々にとって最も重要な司法上の問題を解決する

定期的な調査による司法問題の把握 - 司法擁護者の認定、資金援助、保護 - 人々を中心とした司法サービスへのアクセスの提供 - 費用対効果の高い代替手段を用いた、人々の紛争解決と救済の支援

国レベルのアクション

司法上の問題を予防し、

人々が社会や経済に参加できるようにする

多部門にわたる予防戦略の実施 - 独立性の向上、汚職の撲滅、独立した監視体制の確保 - 構造的な不正への取り組み - 暴力のリスクと紛争の数を減らすための法律と規制の強化

人々のために機能し、司法ニーズにこたえることのできる

司法制度・機関への投資

司法データへのオープンアクセスを提供 - イノベーションを支援する規制環境を整備 - すべての人のための司法の資金調達のための国レベルのロードマップを策定 - 司法制度における代表性を高め、新しいガバナンスモデルを導入

国の実施を支援

SDG16.3を実施するための自発的なコミットメントを登録し、政府がこれらのコミットメントを実施するために、信頼できる、現実的な、資金のある戦略の策定を支援

国際的なアクション

進捗状況の測定

民事司法の改革に関する進捗状況を測定するため、SDG16.3の新たな指標の合意形成を企図

司法関係者のリーダーシップの向上

隔年で、法務大臣、弁護士、その他の司法関係者の会合の開催

協力関係の強化

国際的・地域的な正義のパートナーの同盟と、資金提供者の共同体を形成

ムーブメントの構築

すべての人のための司法を求めるグローバル、ナショナル、ローカルな運動を通じた、変革の要請の増幅

司法タスクフォース

共同代表者:



ジェルマン・カルロス・ガラヴァノ, アルゼンチン法務・人権担当大臣



ジークリッド・カーク, オランダ対外貿易・開発協力担当大臣



プリシラ・シュワルツ, シエラレオネ検事総長兼法務大臣



ヒナ・ジラーニ, 長老

メンバー:

アレハンドロ・アルバレス
国連事務総長事務局
法の支配ユニット
ディレクター

ドニー・アルディアント

TIFA財団リーガル・エンパワーメントと
司法アクセス・プログラム・アドバイザー、
インドネシア

ジェームズ・ゴールドストン

オープン・ソサエティ・ジャスティス・
イニシアティブ事務局長

パブロ・デ・グレイブ

ニューヨーク大学シニア・フェロー兼法学部非常勤
教授、元国連人権高等弁務官事務所「真実、
正義、賠償および再発防止の保障の促進に関する
特別報告書」報告者

サラ・ホセイン

バングラデシュ最高裁判所
弁護士

クルスム・ケヌー

チュニジア高等法院
判事

ヴィヴェック・マル

ナマティ社
最高経営責任者

アリソン・メイナード・ギブソンQC

法廷弁護士、
元バハマ検事総長兼法務担当大臣

アタリア・モロコム

ボツワナ共和国ジュネーブ国連事務局常駐大使、
元ボツワナ司法長官

オーウェン・ベル

ホワイト&ケースLLP
パートナー

マルタ・サントス・バイス

元「子どもに対する暴力」事務総長
特別代表

共同委員長のシェルパ:

マリア・フェルナンダ・ロドリゲス

アルゼンチン法務・人権省
法務副大臣

イェルテ・ファン・ウィーレン

オランダ安定化・人道援助局
局長

シャヒード・コルジエ

シエラレオネ司法省
司法セクターコーディネーター代理

事務局

ニューヨーク大学の国際協力センター（CIC）は、司法に関するタスクフォースの事務局を務めました。

CICは「平和で公正で包括的な社会のための道しるべ」を共同で設立し、主催しています。

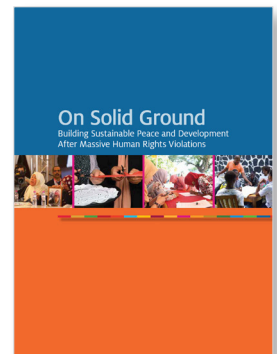
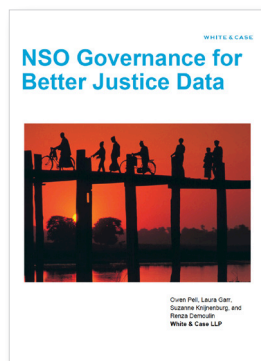
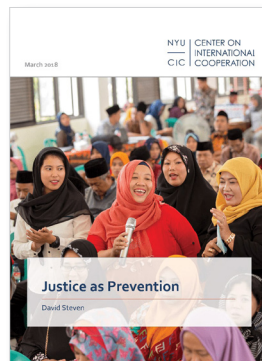
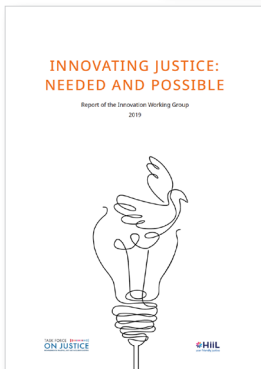
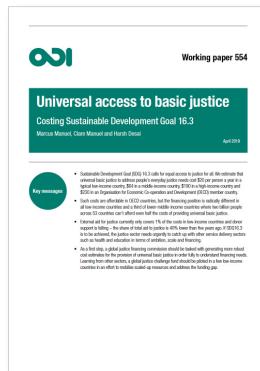
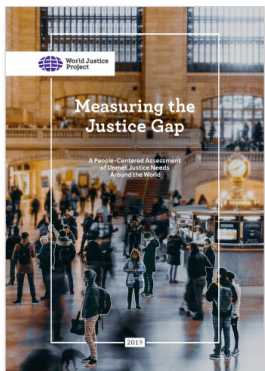
司法パートナー





「すべての人に司法アクセスを」レポートは、英語、スペイン語、フランス語でご覧いただけます。この報告書は、ワーキンググループによる一連の報告書と、その他の委託調査に基づいています。これらの資料やその他の資料は以下からダウンロードできます。

www.justice.sdg16.plus/report



司法タスクフォースは、国連加盟国、国際機関、市民社会、民間セクターが一体となったマルチステークホルダー・パートナーシップである「平和で公正で包摂的な社会のための道しるべ」の取り組みの一つであり、「平和、公正、包摂性」に関するSDGsの目標達成を加速するためのものです。

タスクフォースの代表者は、アルゼンチン、オランダ、シエラレオネの各大臣と、長老たちが務めます。

平和、公正で包摂的な社会への
パスファインダー



司法タスクフォース

<https://www.justice.sdg16.plus/task-force-on-justice>

